

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 <2013年10月>

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 緩やかな景気拡大が続く中で FRB は QE3縮小を見送る.....	p.1
【トピック】 不透明感を高める米国の財政問題.....	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 緩やかに持ち直すユーロ圏景気	p.4
【トピック】 景気持ち直しの萌芽がみられるイタリアとスペイン.....	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 生産・消費の両面で緩やかな回復が続く.....	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

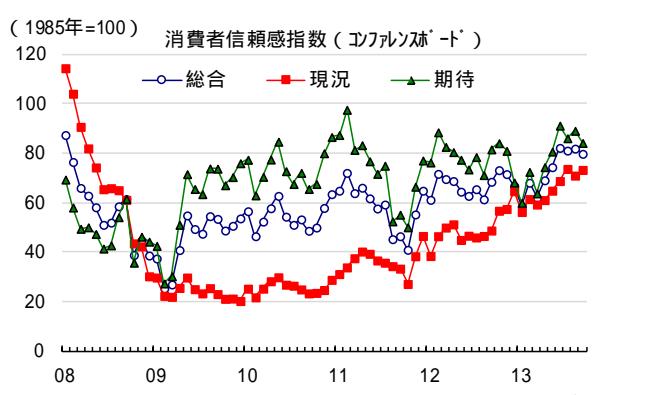
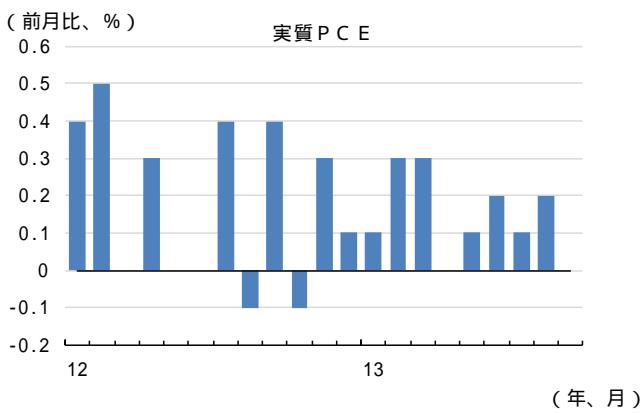
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】

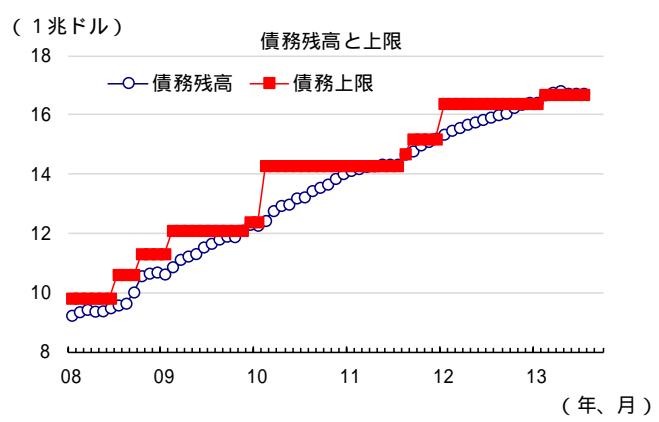
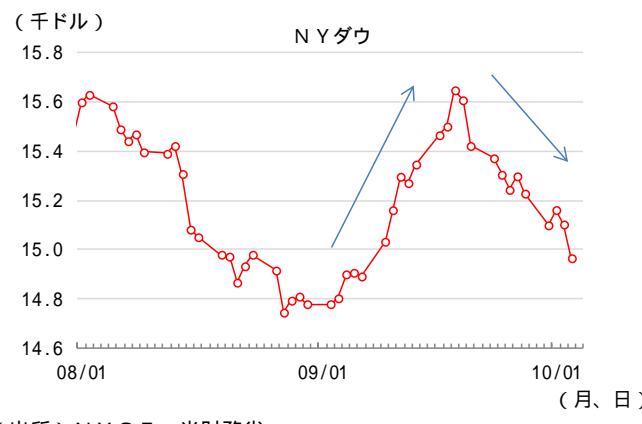
- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。企業部門をみると、8月の鉱工業生産は製造業による持ち直しを受けて、前月比 +0.4%と伸びが加速した。また設備投資の先行指標であるコア資本財受注は、8月が前月比 +1.5%と再び増加に転じている。さらにマインド面でも、9月のISM（米供給管理委員会）製造業指数（中立水準は50）が56.2と2011年4月以来の高水準になるなど、企業の業況は引き続き改善基調を維持している。
- ・他方で家計部門をみると、8月の実質PCE（個人消費支出）が前月比 +0.2%と7月（同 +0.1%）から若干持ち直すなど、個人消費の回復は底堅い。もっとも、続く9月の消費者信頼感指数（コンファレンスボード）が79.7と再び低下しており、住宅ローン金利の上昇などが消費者心理を圧迫しているとみられる。ただ同月のADP民間雇用者数が、市場予測は下回ったものの前月差16.6万人増となり、雇用情勢の回復は底堅い模様である。
- ・こうした中で米連邦準備制度（FRB）は、大方の予想に反し、景気指標の弱さを理由として、9月の連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和第3弾（QE3）の縮小を見送った。もっとも、市場ではFRBが年内にQE3を縮小させるとの観測が依然くすぶっている。加えて、9月末以降、2014年度（13年10月～14年9月）の連邦予算案を巡り、与野党間の対立が激化している。さらに10月中旬には連邦財政が債務上限に達する見込みであるなど、米国では再び財政問題が顕在化しており、投資家は警戒感を強めている。



【トピック】不透明感を高める米国の財政問題

- ・米連邦準備制度（F R B）は9月18～19日の連邦公開市場委員会（F O M C）で、量的緩和第3弾（Q E 3）の縮小を見送った。金融市場ではQ E 3縮小着手が織り込まれていたことから、F O M Cでの決定が発表された直後は、売りが先行していた債券が買い戻されて長期金利が低下し、またダウ工業平均株価やS & P株価指数も史上最高値を更新した。
- ・もっとも、9月後半以降は、米国の財政問題が不透明感を高めており、市場が警戒感を強めている。まず2014年度の連邦予算を巡る対立が、与野党間で激しさを増している。下院共和党が医療保険改革（通称「オバマケア」）の1年延期や医療機器税の撤廃を盛り込んだ暫定予算案を可決したが、上院民主党がこれを否決し、また予算案合意に向けた下院共和党の協議委員会設置案も拒否したため、10月から一部政府機関が閉鎖される事態となった。財政問題に伴い政府機関が閉鎖されるのはクリントン政権期の1995年12月から翌96年1月（21日間）以来のことになる。
- ・一部政府機関が閉鎖されることに伴う景気への直接的な影響は限定的なものにとどまると思われる。それよりも一段懸念される事態は、連邦政府が10月17日までに期限を迎える債務上限の引き上げに失敗することである。現在16兆7,000億ドルの連邦債務上限の引き上げに失敗すれば、政府支出や公共投資が大幅にカットされる。公的需要の減少という直接的な影響に加えて、企業や家計のマインドが大きく悪化し、投資・消費活動が滞ることで米景気が本格的に腰折れする事態に陥るだろう。世界経済の回復力が強さを欠く中で米景気が腰折れすれば、その影響は世界中に広がること必至である。
- ・長期的にみても、債務上限の引き上げ失敗は、米国の財政政策に対する市場参加者の信任を大きく傷つけることになるだろう。加えて、当然のことながら金融市場も混乱に陥るとみられ、株価などのリスク資産は大幅な下落を余儀なくされる。そうなれば、F R BはQ E 3の縮小どころではなくなり、当然のことながら追加的な緩和手段を取って金融システムの安定化に努めざるを得なくなる。F R Bの出口戦略もまた抜本的な見直しを余儀なくされるであろう。こうした最悪のシナリオを防ぐためにも、対立を繰り返す米国の与野党には冷静な対話姿勢が求められるところである。

関連指標のグラフ





【米国的主要経済指標】

		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/5	13/6	13/7	13/8	13/9
全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.5	1.8	2.8	1.1	2.5	-	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.7	1.5	1.5	1.2	-	-	-	-	-	-
	住宅投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.0	0.3	0.9	0.6	-	-	-	-	-	-
	在庫投資(寄与度、%ポイント)	1.4	-0.2	0.2	0.3	0.4	-	-	-	-	-	-
企業部門	I SM製造業指数(中立水準=50)	57.3	55.2	51.7	52.9	50.2	55.8	49.0	50.9	55.4	55.7	56.2
	I SM非製造業指数(中立水準=50)	54.1	54.5	54.8	55.2	53.2	56.3	53.7	52.8	56.0	58.6	54.4
	鉱工業生産(変化率、%)*	5.7	3.4	3.6	1.0	0.2	-	0.1	0.1	0.0	0.4	-
	製造業(変化率、%)*	5.7	4.2	3.9	1.2	-0.1	-	0.2	0.3	-0.4	0.7	-
	設備稼働率(%、季調済)	74.0	76.5	77.6	78.0	77.8	51.8	77.8	77.8	77.6	77.8	-
	製造業新規受注(変化率、%)*	23.2	11.0	4.1	-1.0	6.6	-	5.5	3.9	-8.1	0.1	-
	コア資本財受注(変化率、%)*	12.9	11.6	2.1	5.0	2.1	-	2.1	1.3	-3.3	1.5	-
景気	建設支出(変化率、%)*	-11.2	-1.9	8.1	-1.0	2.6	-	2.0	0.0	0.6	-	-
	C B消費者信頼感指数(85年=100)	54.5	58.1	67.0	62.8	75.1	80.8	74.3	82.1	81.0	81.8	79.7
	コア小売売上高(変化率、%)*	3.5	5.5	4.8	0.8	0.6	-	0.1	0.2	0.5	0.2	-
	名目個人消費支出(変化率、%)*	3.6	5.0	4.1	0.8	0.4	-	0.2	0.6	0.2	0.3	-
	実質個人消費支出(変化率、%)*	2.0	2.5	2.2	0.6	0.5	-	0.1	0.2	0.1	0.2	-
	名目個人所得(変化率、%)*	2.9	6.1	4.2	-1.0	1.0	-	0.3	0.3	0.2	0.4	-
	新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	12.4	10.2	13.5	7.6	8.5	-	9.2	10.4	11.0	11.0	-
住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	58.6	61.2	78.3	95.7	86.9	-	91.9	83.5	88.3	89.1	-
	着工許可件数(年率、万戸、季調済)	60.4	62.4	82.9	91.9	96.9	-	98.5	91.8	95.4	91.8	-
	新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	32.1	30.6	36.8	44.9	44.3	-	42.9	45.4	39.0	42.1	-
	中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	418.3	427.8	466.1	494.3	505.7	-	514.0	506.0	539.0	548.0	-
	S&Pケース・シラー住宅価格指数(前年比、%)	1.3	-3.9	0.9	9.4	12.1	-	12.2	12.1	12.4	-	-
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,275.1	-1,249.6	-1,059.8	-307.2	90.7	-	-138.7	116.5	-97.6	-147.9	-
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-499.4	-556.8	-534.7	-122.6	-117.8	-	-43.7	-34.5	-39.1	-	-
	名目輸出(前年比、%)	16.9	14.7	4.7	1.8	1.9	-	1.2	2.9	3.3	-	-
	名目輸入(前年比、%)	19.7	14.0	2.9	-1.5	-1.0	-	-0.1	-1.1	0.8	-	-
	経常収支(10億ドル、季調済)	-441.9	-465.9	-461.2	-104.9	-98.9	-	-	-	-	-	-
	対米証券投資(10億ドル)	793.0	369.0	588.7	-18.2	-115.7	-	-27.0	-66.9	31.1	-	-
雇用	失業率(%、季調済)	9.6	8.9	8.1	7.7	7.6	-	7.6	7.6	7.4	7.3	-
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	102.2	210.3	219.3	62.2	54.7	-	17.6	17.2	10.4	16.9	-
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	3.2	2.1	1.7	1.4	-	1.4	1.8	2.0	1.5	-
	同コア(前年比、%)	1.0	1.7	2.1	1.9	1.7	-	1.7	1.6	1.7	1.8	-
	P C E デフレーター(前年比、%)	1.7	2.4	1.8	1.4	1.1	-	1.0	1.3	1.3	1.2	-
	同コア(前年比、%)	1.3	1.4	1.8	1.5	1.2	-	1.2	1.2	1.1	1.2	-
	ガソリン価格(前年比、%)	1.2	0.8	0.2	4.0	-0.7	-0.6	1.3	0.3	-1.0	-0.5	-0.4
金融	生産者物価(前年比、%)	4.2	6.0	1.9	1.5	1.6	1.2	1.7	2.5	2.1	1.4	-
	M 2(前年比、%)	2.0	7.2	8.6	7.1	6.9	-	6.9	6.8	7.0	6.8	-
	F F レート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.34	0.43	0.29	0.28	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.25
	10年債(年利、%、期中値)	3.20	2.77	1.79	1.93	1.98	2.70	1.92	2.29	2.56	2.73	2.81
	株価指数(N Y D A W、期中値)	10,663	11,966	12,967	14,000	14,961	15,288	15,172	15,036	15,390	15,195	15,277
	ドル/円(期中値)	87.8	79.7	79.8	92.4	98.7	98.9	101.0	97.3	99.6	97.8	99.2
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.32	1.31	1.33	1.30	1.32	1.31	1.33	1.34
	WT I先物(期近物、ドル、期中値)	79.5	95.1	94.2	94.4	94.2	105.8	94.8	95.8	104.7	106.6	106.2

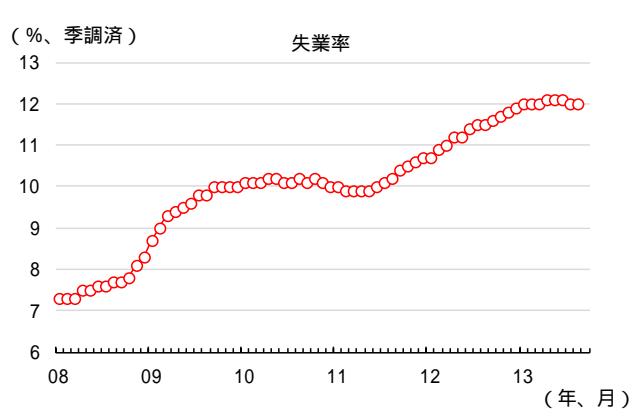
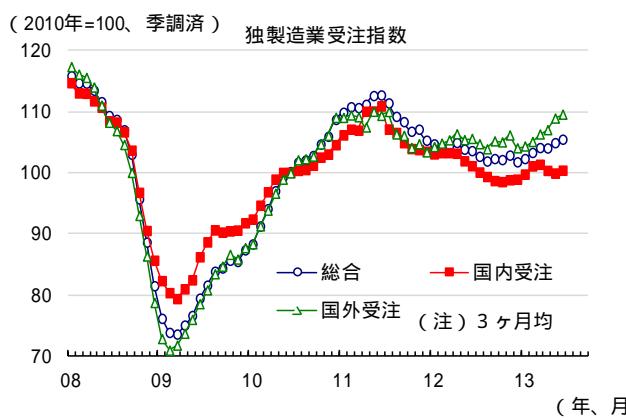
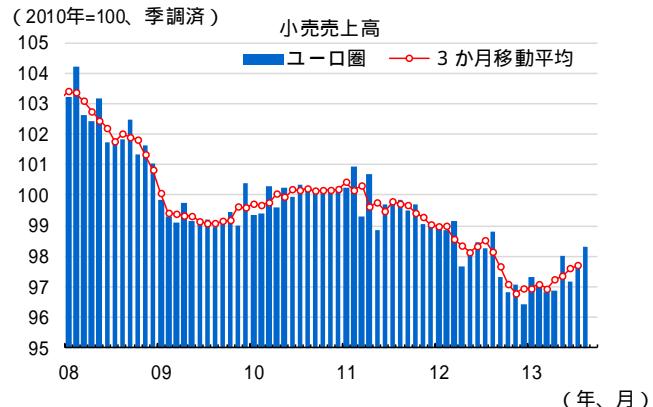
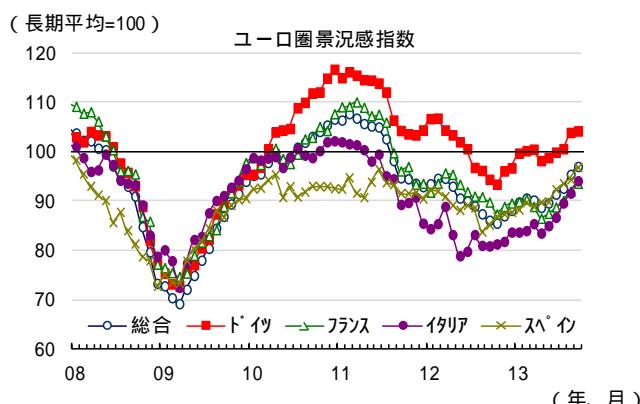
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】

- ・ユーロ圏景気は緩やかながら持ち直している。景気の方向感を表す景況感指数（長期平均=100）は、9月が96.9と5ヶ月連続で上昇した。ドイツやフランスのみならず、債務問題を抱えるイタリアやスペインでも、景況感指数の上昇が続いている。
- ・企業部門をみると、7月の鉱工業生産指数は、資本財や耐久消費財などの不調から前月比-1.5%と再び低下した。もっとも、ドイツの製造業受注指数が国外向けを中心に上昇基調で推移しているため、今後も企業の生産は輸出の牽引を受けて緩やかに増加していくとみられる。また9月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景況指数）が52.2と6ヶ月連続で上昇するなど、企業のマインドは着実に回復している。
- ・他方で家計部門をみると、8月の小売売上高が前月比+0.7%と7月（同+0.5%）から伸びが加速した。新車販売台数も均してみると前年比で底入れしつつあることから、個人消費は緩やかに持ち直している模様である。また8月の失業率は12.0%と前月と同水準であったが、債務問題の小康化を受けて消費者の景況感は緩やかな回復が続いている。
- ・こうした中で欧洲中央銀行（ECB）は、10月の理事会で、政策金利を現行の年0.50%に据え置いた。もっとも、ドラギ総裁を含む理事会メンバーが、9月下旬頃より、必要に応じて追加の長期固定供給オペ（LTRO）を実施する可能性に言及するなど、ECBは市場に対する口先介入姿勢を強めている。

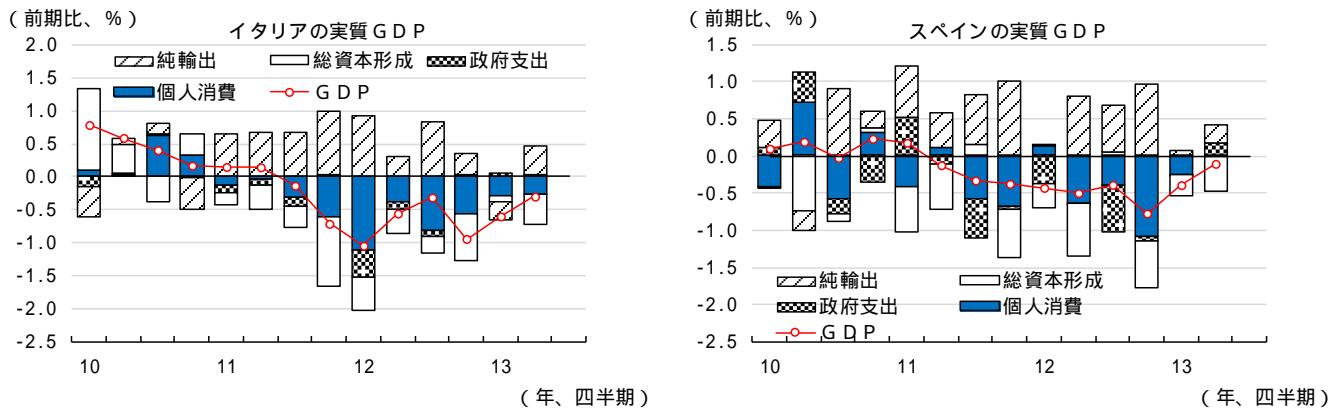


(出所) 欧州委員会 (DG ECFIN)、ドイツ経済技術省、欧洲統合統計局 (Eurostat)

【トピック】景気持ち直しの萌芽がみられるイタリアとスペイン

- 既往の債務問題に伴い、低迷が続いてきたイタリアとスペインの景気に、持ち直しの萌芽がみられる。2013年4～6月期の実質GDPはイタリアが前期比-0.3%、スペインが同-0.1%と引き続き減少したが、マイナス幅は徐々に縮小している。需要項目別に両国のGDPをみると分かるように、両国ともこれまで同様の景気パターンを描いてきている。つまり、債務問題対策として財政再建が推進された結果低迷が続いた内需を、純輸出（輸入-輸出）がカバーするという構図である。ただ純輸出の動きは、外需（輸出）の好調というよりも、内需の減退に伴う輸入の不調を反映したものである。
- もっとも、徐々に個人消費が底入れし、また輸出も緩やかに復調するなどして、GDPの減少に歯止めがかかりつつある。筆者は2013年9月に両国を訪問し、関係各位にヒヤリング調査を行ったが、既に景気は最悪期を過ぎたとの認識で一致していた。事実足元の月次指標は、景況感指数などのソフトデータを中心に、イタリアとスペインの景気が既に底打ちし、緩やかに持ち直している可能性を示唆している。これらのことから、両国のGDPは13年7～9月期には小幅ながら増加に転じるとみられる。
- 先行きを展望すると、米中を中心に世界景気が緩やかに拡大している中で、引き続き輸出が牽引力となり、イタリアとスペインの景気回復を支援しよう。債務問題が小康状態を保っていることや、EUが財政再建一辺倒から雇用・成長重視へと経済戦略の舵を修正したことなどから、内需も緩慢なペースながら持ち直していくと考えられる。
- とはいえ、両国とも固有の構造的な問題を抱えており、それが景気回復を阻害するリスクを有していることには、引き続き注意を要する。イタリアはベルルスコーニ元首相の問題を中心とする政治問題が依然くすぶっている。またスペインでは、金融機関の不良債権が増え続けており、金融機関の体力を削いでいる。こうした問題が悪化すれば、両国でようやくみられた景気回復の萌芽が摘み取られてしまうことになる。

関連指標のグラフ



(出所) 欧州連合統計局 (Eurostat)



【ユーロ圏の主要経済指標】

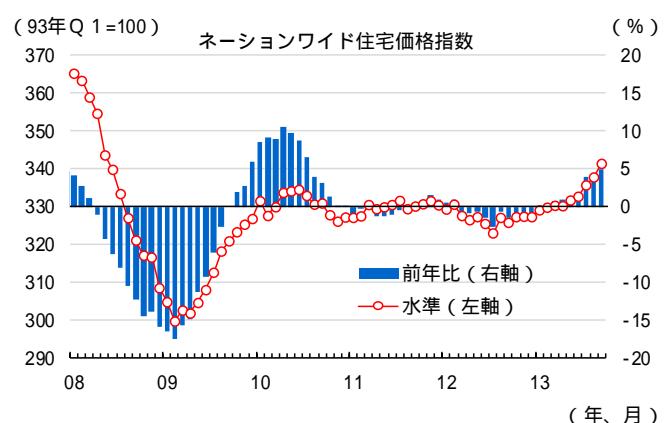
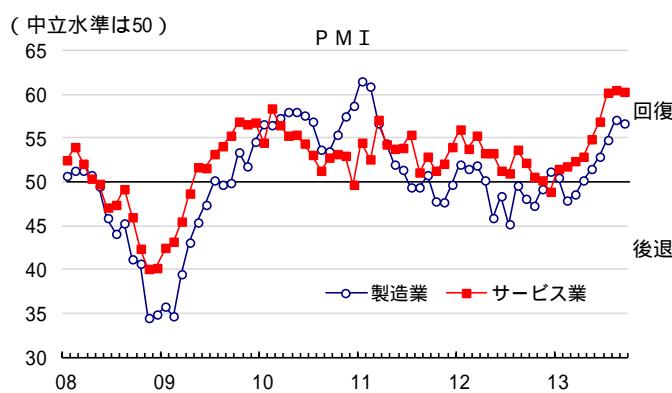
		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/5	13/6	13/7	13/8	13/9
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	2.0	1.4	-0.6	-0.2	0.3	-	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	0.2	-1.2	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.1	1.6	-4.1	-0.4	0.0	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	100.5	101.0	89.9	90.1	89.8	94.9	89.5	91.3	92.5	95.3	96.9
景気	製造業景況感指数(平均=-7)	-4.7	0.1	-12.0	-12.2	-12.6	-8.4	-13.0	-11.2	-10.6	-7.8	-6.7
	サービス業景況感指数(平均=9.3)	4.5	5.4	-6.8	-7.8	-10.0	-5.4	-9.3	-9.6	-7.8	-5.2	-3.3
	ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	55.4	52.7	47.2	47.7	47.8	51.4	47.7	48.7	50.5	51.5	48.8
	製造業	55.4	52.2	46.2	47.5	47.9	50.9	48.3	48.8	50.3	51.4	51.1
	サービス業	54.5	52.6	47.6	47.6	47.5	50.9	47.2	48.3	49.8	50.7	52.2
	鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	103.2	100.8	99.4	100.0	98.7	99.6	100.2	98.7	-	-
	変化率(%)*	7.2	3.2	-2.4	0.2	0.6	-1.3	-0.5	0.6	-1.5	-	-
	設備稼働率(%、季調済)	75.8	80.5	78.8	77.6	77.5	78.3	-	-	-	-	-
	建設支出(10年=100、季調済)	100.0	98.3	93.2	88.8	89.8	90.9	89.8	90.6	90.9	-	-
	変化率(%)*	-7.5	-1.7	-5.1	-3.6	1.1	1.2	0.8	0.9	0.3	-	-
	実質輸出(00年=100、季調済)	137.5	148.6	153.0	155.8	154.9	-	153.0	-	-	-	-
	変化率(%)*	14.4	8.0	3.0	2.5	-0.6	-	-2.4	-	-	-	-
家計部門	実質輸入(00年=100、季調済)	122.3	126.5	122.3	120.5	119.8	-	119.4	-	-	-	-
	変化率(%)*	11.0	3.4	-3.3	0.3	-0.6	-	-0.7	-	-	-	-
	消費者信頼感指数(平均=-13.3)	-14.2	-14.6	-22.4	-23.7	-20.9	-16.0	-21.8	-18.8	-17.4	-15.6	-14.9
	小売売上高指数(10年=100、季調済)	100.0	99.7	98.0	97.1	97.4	98.0	98.0	97.2	97.6	98.3	-
雇用賃金	変化率(%)*	0.6	-0.3	-1.7	0.3	0.3	0.6	1.2	-0.8	0.5	0.7	-
	新車登録台数(前年比、%)	-7.6	-0.8	-11.7	-13.3	-6.3	-2.1	-8.7	-9.4	3.3	-7.5	-
	住宅価格(10年=100、季調済)	100.0	100.9	99.1	97.5	-	-	-	-	-	-	-
	失業率(%、季調済)	10.1	10.2	11.4	12.0	12.1	12.0	12.1	12.1	12.0	12.0	-
国際収支	雇用者数(100万人、季調済)	146.7	147.2	146.2	145.1	145.0	-	-	-	-	-	-
	変化率(%)*	-0.5	0.3	-0.7	-0.5	-0.1	-	-	-	-	-	-
	単位労働コスト(前年比、%)	1.5	2.2	1.6	1.7	0.9	-	-	-	-	-	-
物価	名目輸出(10億ユーロ、季調済)	1,537.3	1,746.1	1,870.7	474.4	474.5	-	156.4	158.4	155.9	-	-
	変化率(%)*	19.9	13.6	7.1	1.8	0.0	-	-2.1	1.3	-1.6	-	-
	名目輸入(10億ユーロ、季調済)	1,553.0	1,762.5	1,791.1	436.0	432.4	-	142.9	144.9	144.8	-	-
	変化率(%)*	22.2	13.5	1.6	-0.8	-0.8	-	-1.2	1.4	-0.1	-	-
金融	貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-15.7	-16.4	79.6	38.4	42.1	-	13.5	13.5	11.1	-	-
	経常収支(10億ユーロ、季調済)	-42.0	-1.5	127.2	58.8	61.7	-	20.0	19.8	16.9	-	-
	消費者物価(前年比、%)	1.6	2.7	2.5	1.9	1.4	1.3	1.4	1.6	1.6	1.3	1.1
物価	同コア(前年比、%)	1.0	1.4	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0
	生産者物価(前年比、%)	2.8	5.9	2.8	1.2	0.0	-	-0.2	0.3	0.3	-	-
	M3(前年比、%)	0.3	1.4	2.9	3.4	3.1	-	2.8	2.4	2.1	2.5	-
金融	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	1.3	3.4	-0.1	-1.2	-1.3	-	-1.8	-2.3	-3.1	-3.8	-
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	1.31	0.88	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.82	1.41	0.53	0.22	0.21	0.23	0.20	0.22	0.23	0.22	0.22
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.74	2.65	1.51	1.47	1.48	1.77	1.51	1.73	1.67	1.86	1.78
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,056	1,067	1,172	1,194	1,219	1,232	1,171	1,193	1,220	1,245
	ユーロ/円(期中値)	116.4	111.0	102.7	121.9	128.9	131.1	131.1	128.4	130.5	130.3	132.5
	ドル/ユーロ(期中値)	0.75	0.72	0.78	0.76	0.77	0.75	0.77	0.76	0.76	0.75	0.75

(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧洲自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

【英国の景気概況】

- ・英国景気は生産・消費の両面で緩やかに回復している。企業部門をみると、7月の生産指数は、製造業が前月比 +0.2%と2ヶ月連続で上昇し、またサービス業も同 +0.3%と再び勢いが加速した。企業の生産は、均してみて底堅い回復が続いていると判断される。マインド面でも、9月のPMI（購買担当者景況指数）は製造業が56.7、サービス業が60.3とそれぞれ高水準で推移しており、企業の業況は改善基調を維持している。
- ・他方で家計部門をみると、8月の小売売上高が前月比 -1.0%と4月以来となる減少に転じたものの、均した基調は引き続き上向きであり、個人消費は堅調を維持している模様である。消費を取り巻く環境に目を向けると、8月の失業保険申請件数が前月差 -32.6千人と10ヶ月連続で減少するなど、雇用情勢は改善が続いている。また9月のネーションワイド住宅価格指数が前年比 +5.0%と前月（同 +3.5%）から伸びが再び加速するなど、上昇基調を強める住宅価格が、資産効果を通じて消費を押し上げているとみられる。
- ・こうした中でイングランド銀行（BOE）は、10月の委員会で、政策金利を0.50%に、また資産買い入れ枠を3,750億ポンドにそれぞれ据え置いた。10月の委員会に先立ち、BOEのカーニー総裁が、地元紙とのインタビューで追加量的緩和を実施する必要性が認められないと発言したことなどもあって、英ポンドは買いが先行する展開となっており、米ドルなど主要通貨に対して水準を切り上げている。



（出所）Markit、英国統計局（ONS）、ネーションワイド、Bloomberg



【英国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/5	13/6	13/7	13/8	13/9
全体	実質 GDP 成長率 (前年・前期比、%) *	1.8	1.0	0.3	0.3	0.7	-	-	-	-	-	-
	個人消費 (寄与度、% ポイント)	0.9	-0.5	0.7	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成 (寄与度、% ポイント)	0.5	-0.5	0.2	0.0	0.2	-	-	-	-	-	-
	景況感指数 (平均=100)	101.1	96.5	94.4	97.6	97.2	109.4	98.0	97.3	104.2	108.5	115.4
景気	製造業景況感指数 (平均=-10.4)	-4.5	-1.8	-6.7	-9.0	-9.3	1.4	-7.7	-12.3	-5.0	-0.1	9.2
	サービス業景況感指数 (平均=2.4)	-10.4	-14.2	-17.9	-6.6	-6.6	9.6	-7.9	1.9	4.0	10.2	14.6
	製造業 PMI (中立水準=50)	56.6	52.6	49.2	49.0	51.5	56.2	51.5	52.9	54.8	57.1	56.7
	サービス業 PMI (中立水準=50)	54.0	53.6	52.5	51.9	54.9	60.3	54.9	56.9	60.2	60.5	60.3
	建築業 PMI (中立水準=50)	53.2	53.6	51.6	47.6	50.4	58.3	50.8	51.0	57.0	59.1	58.9
	鉱工業生産指数 (10年=100、季調済)	100.0	98.8	96.4	95.0	95.7	-	95.3	96.6	96.6	-	-
	変化率 (%) *	2.8	-1.2	-2.4	0.3	0.7	-	0.1	1.4	0.0	-	-
	サービス業生産指数 (10年=100、季調済)	100.0	101.5	102.8	103.7	104.3	-	104.4	104.4	104.7	-	-
	変化率 (%) *	0.8	1.5	1.3	0.6	0.6	-	0.2	0.0	0.3	-	-
	設備投資 (10年価格、季調済)	121.9	120.3	122.5	29.2	29.5	-	-	-	-	-	-
	変化率 (%) *	-0.7	-1.3	1.8	-1.2	0.9	-	-	-	-	-	-
	実質輸出 (10年=100、除石油、季調済)	100.0	106.9	108.6	107.1	112.9	-	110.1	117.3	105.4	-	-
	変化率 (%) *	11.4	6.9	1.6	-1.7	5.4	-	-1.2	6.5	-10.1	-	-
	実質輸入 (10年=100、除石油、季調済)	100.0	100.7	103.1	103.7	105.2	-	104.3	108.5	105.7	-	-
	変化率 (%) *	12.7	0.7	2.3	-0.4	1.5	-	1.4	4.0	-2.6	-	-
家計部門	消費者信頼感指数 (平均=-10)	-11.6	-21.4	-20.1	-17.0	-16.7	-3.8	-17.5	-15.5	-6.9	-3.5	-1.0
	小売売上高 (10年=100、除石油、季調済)	100.0	99.9	101.3	101.9	102.8	-	103.4	103.6	104.9	103.9	-
	変化率 (%) *	0.5	-0.1	1.4	0.5	0.9	-	2.0	0.2	1.3	-1.0	-
	新車 (乗用車) 登録台数 (前年比、%)	2.3	-3.7	4.9	8.4	13.1	-	11.0	13.4	12.8	11.0	-
雇用	ネーションワード・住宅価格 (前年比、%)	5.9	-0.2	-0.9	0.3	1.3	4.1	1.1	1.9	3.9	3.5	5.0
	失業率 (% 、英国基準、季調済)	4.6	4.7	4.7	4.6	4.5	-	4.5	4.4	4.3	4.2	-
	失業率 (% 、 ILO 基準、3ヶ月平均)	7.9	8.0	8.0	7.8	7.8	-	7.8	7.8	7.7	-	-
	失業者数 (前月差、英国基準、千人)	-139.3	143.1	-44.2	-25.9	-57.4	-	-16.2	-29.4	-36.3	-	-
国際収支	名目輸出 (10億ポンド、季調済)	447.3	492.9	492.8	125.3	127.5	-	42.2	43.1	41.1	-	-
	変化率 (%) *	11.2	10.2	0.0	1.9	1.8	-	-0.3	2.2	-4.6	-	-
	名目輸入 (10億ポンド、季調済)	480.1	516.1	526.7	131.2	132.0	-	44.0	44.3	44.2	-	-
	変化率 (%) *	12.8	7.5	2.0	-0.3	0.6	-	0.7	0.9	-0.4	-	-
	貿易収支 (10億ポンド、季調済)	-75.5	-71.4	-62.2	-5.8	-4.4	-	-1.8	-1.3	-3.1	-	-
物価	经常収支 (10億ポンド、季調済)	-37.3	-20.2	-57.7	-14.5	-13.0	-	-	-	-	-	-
	消費者物価 (前年比、%)	3.3	4.5	2.8	2.8	2.7	-	2.7	2.9	2.8	2.7	-
	同コア (前年比、%)	2.9	3.2	2.3	2.3	2.2	-	2.2	2.3	2.0	2.0	-
	生産者物価投入価格 (前年比、%)	9.9	15.4	1.4	1.6	1.8	-	1.6	4.0	5.1	2.8	-
金融	生産者物価産出価格 (前年比、%)	4.2	5.6	2.8	2.1	1.4	-	1.2	2.0	2.1	1.6	-
	M4 (前年比、%)	1.9	-1.5	-3.7	0.0	0.4	-	-0.1	1.5	1.8	2.1	-
	政策金利 (年利、% 、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物 (年利、% 、期末値)	0.72	1.37	0.42	0.13	0.13	0.16	0.13	0.14	0.15	0.14	0.20
	英國10年債 (年利、% 、期中値)	3.46	2.97	1.82	1.95	2.05	2.61	2.00	2.44	2.36	2.77	2.71
	株価指数 (FTSE100 、期中値)	5,466	5,691	5,743	6,305	6,436	6,532	6,647	6,299	6,518	6,521	6,557
	ポンド/円 (期中値)	135.6	127.9	126.6	143.1	151.5	153.4	154.3	150.7	151.3	151.6	157.4
	ユーロ/ポンド (期中値)	0.86	0.87	0.81	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.86	0.86	0.84

(注) 变化率 (%) * は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英國統計局、Markit、歐州自動車工業会、イングランド銀行などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- | 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- | また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- | 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- | 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- | 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。